
平成24年度の組織改正について

平成24年2月

 広島県

目次

I	基本的な考え方	1
II	組織改編の概要	2
	① 重点施策への取組を加速させるための体制強化	
	<<新たな経済成長>>	
	◇ 地域ブランド戦略の強化・推進	
	◇ 県内産業の競争力強化	
	<<豊かな地域づくり>>	
	◇ 魅力ある地域環境の創出	
	◇ 新たな国際平和貢献の推進	
	② 組織の総合力を発揮するための体制整備	
III	組織・定員管理の状況	9



I 基本的な考え方

➤ 未来チャレンジビジョンの実現に向けて、「仕込みと基盤づくり」から新たな政策の「実行」2年目となる平成24年度は、簡素で効率的な組織を基本としつつ、重点施策への取組を一段と「加速」させる観点から、新たに必要な組織体制の強化を図る。

- ① 重点施策への取組を加速させるための体制強化
- ② 組織の総合力を発揮するための体制整備



Ⅱ 組織改編の概要

① 重点施策への取組を加速させるための体制強化

《新たな経済成長》

◇ 地域ブランド戦略の強化・推進

～ 広島県の認知度を高め、価値を向上させるという観点からブランド力の強化に向けて、全庁的なブランド戦略を統括する体制を整備

◇ 県内産業の競争力強化

～ 県内産業の競争力強化に向けて、業種別の政策課題や企業ニーズの発掘を行い、新たな施策へ反映するための体制を整備

《豊かな地域づくり》

◇ 魅力ある地域環境の創出

～ 都市圏の活性化と中山間地域の振興対策を総合的に推進し、魅力ある地域環境を創出するため、都市局の都市政策機能を地域政策局へ移管

◇ 新たな国際平和貢献の推進

～ 新たな国際平和貢献の推進に向けて、「国際平和拠点ひろしま構想」を具体化するための体制を整備

② **組織の総合力を発揮するための体制整備**

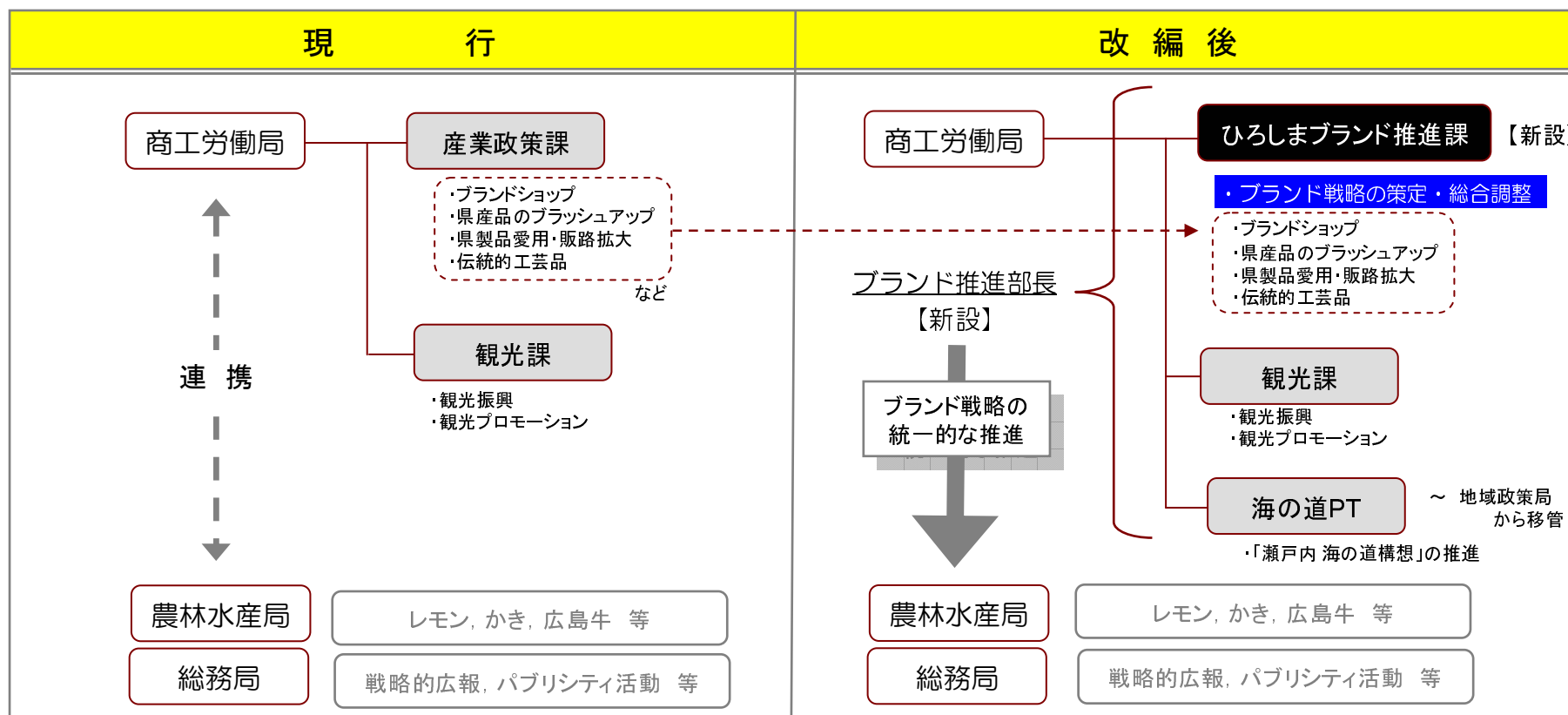
～ チャレンジビジョンで目指す県土の将来像を実現するため、組織の総合力を発揮し、社会資本マネジメントを一体的に推進する観点から、都市局を土木局へ統合

◇ 地域ブランド戦略の強化・推進

《新たな経済成長》

概要

◇ 広島県の認知度を高め、価値を向上させる観点から、商工労働局に全庁的なブランド戦略を統括し、広島県の魅力を内外へ売り込む「ブランド推進部長」を新設するとともに、ひろしまブランド戦略を推進する「ひろしまブランド推進課」を新設



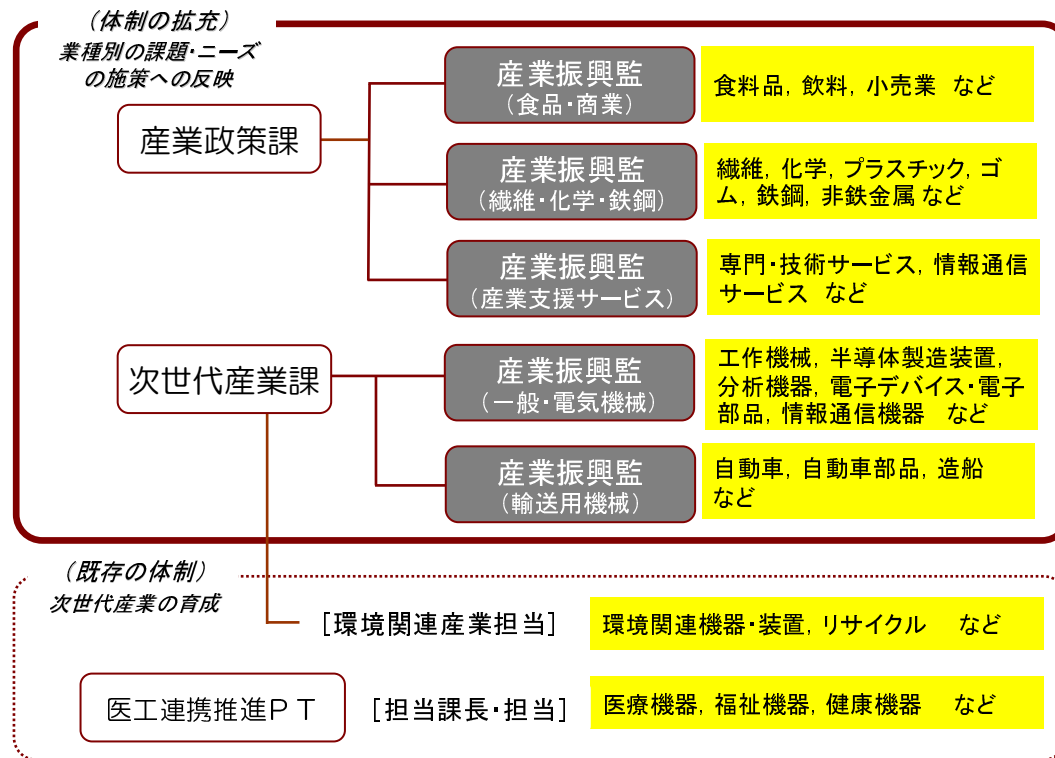
◇ 県内産業の競争力強化

《新たな経済成長》

概要

◇ 県内産業の競争力強化に向けて、次世代産業の育成に向けたこれまでの体制に加え、自動車や造船などの基幹産業やサービス産業等について、業種別の政策課題や企業ニーズの発掘を行い、新たな施策へ反映するため「産業振興監」を商工労働局に新設

商工労働局



主な事務

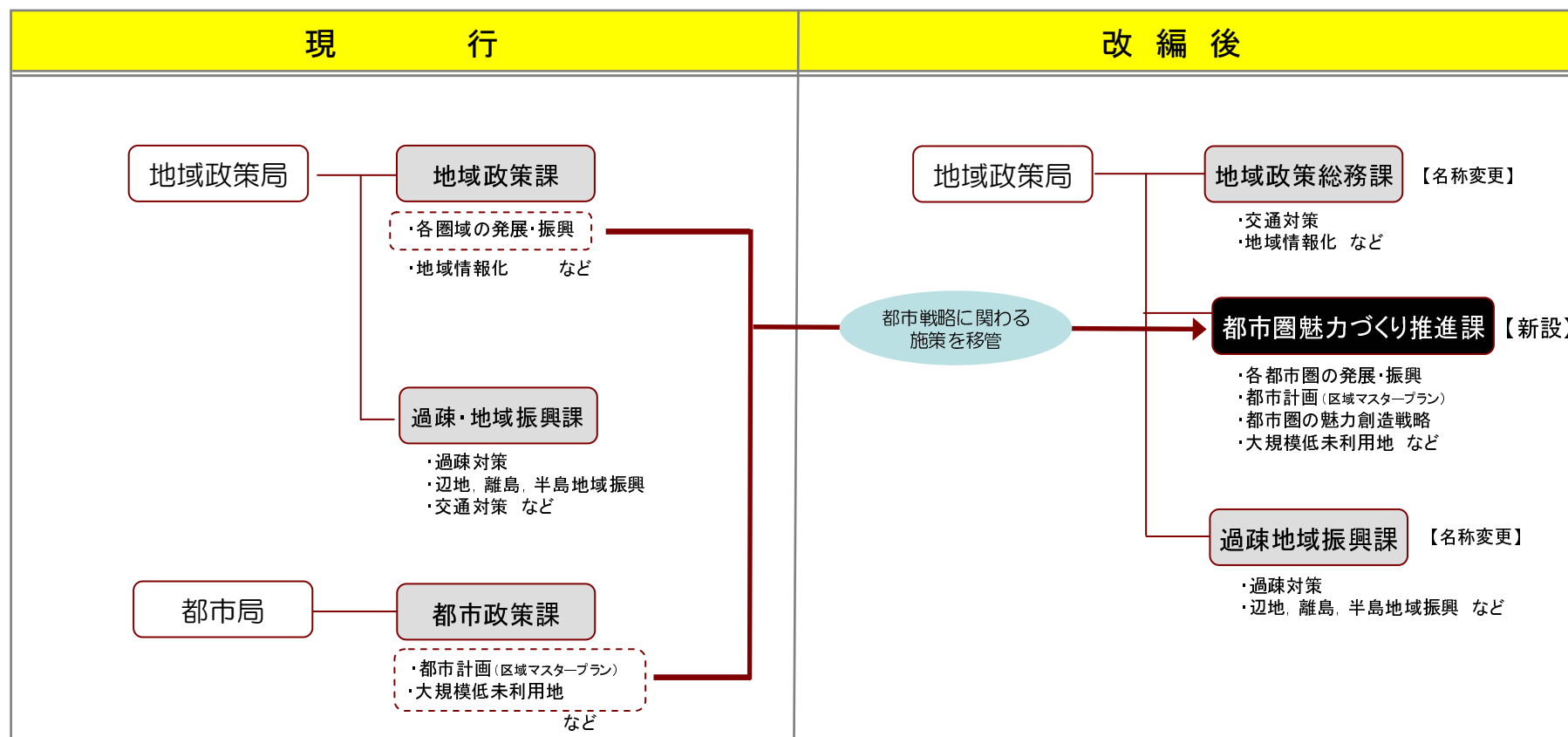
- ◆ 企業との関係構築
 - ・ 業種ごとの課題の設定
 - ・ 定期的な企業訪問
 - ・ 経営者等との関係構築
 - ・ 課題のローリング・ニーズの発掘 など
- ◆ 施策への反映
 - ・ 課題・ニーズの整理
 - ・ 関係課への情報提供, 庁内の連携体制
 - ・ 企業への再訪問(詳細調査)
 - ・ 課題・ニーズに沿った企画立案 など
- ◆ 施策の企業へのフィードバック

◇ 魅力ある地域環境の創出

《豊かな地域づくり》

概要

◇ 都市圏の活性化と中山間地域の振興対策を総合的に推進し、魅力ある地域環境を創出するため、都市局が所管する都市政策の企画・立案や総合調整機能を地域政策局へ移管し、「都市圏魅力づくり推進課」を新設

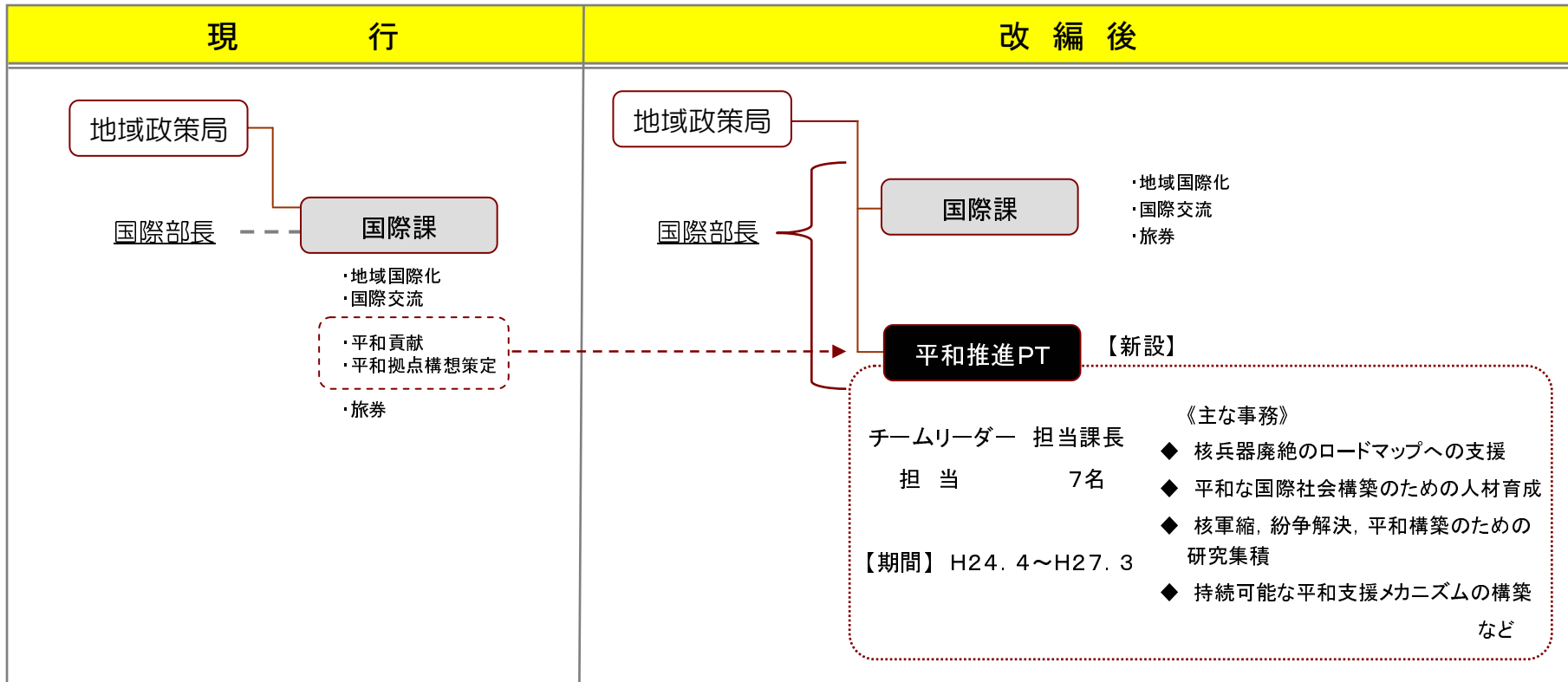


◇ 新たな国際平和貢献の推進

《豊かな地域づくり》

概要

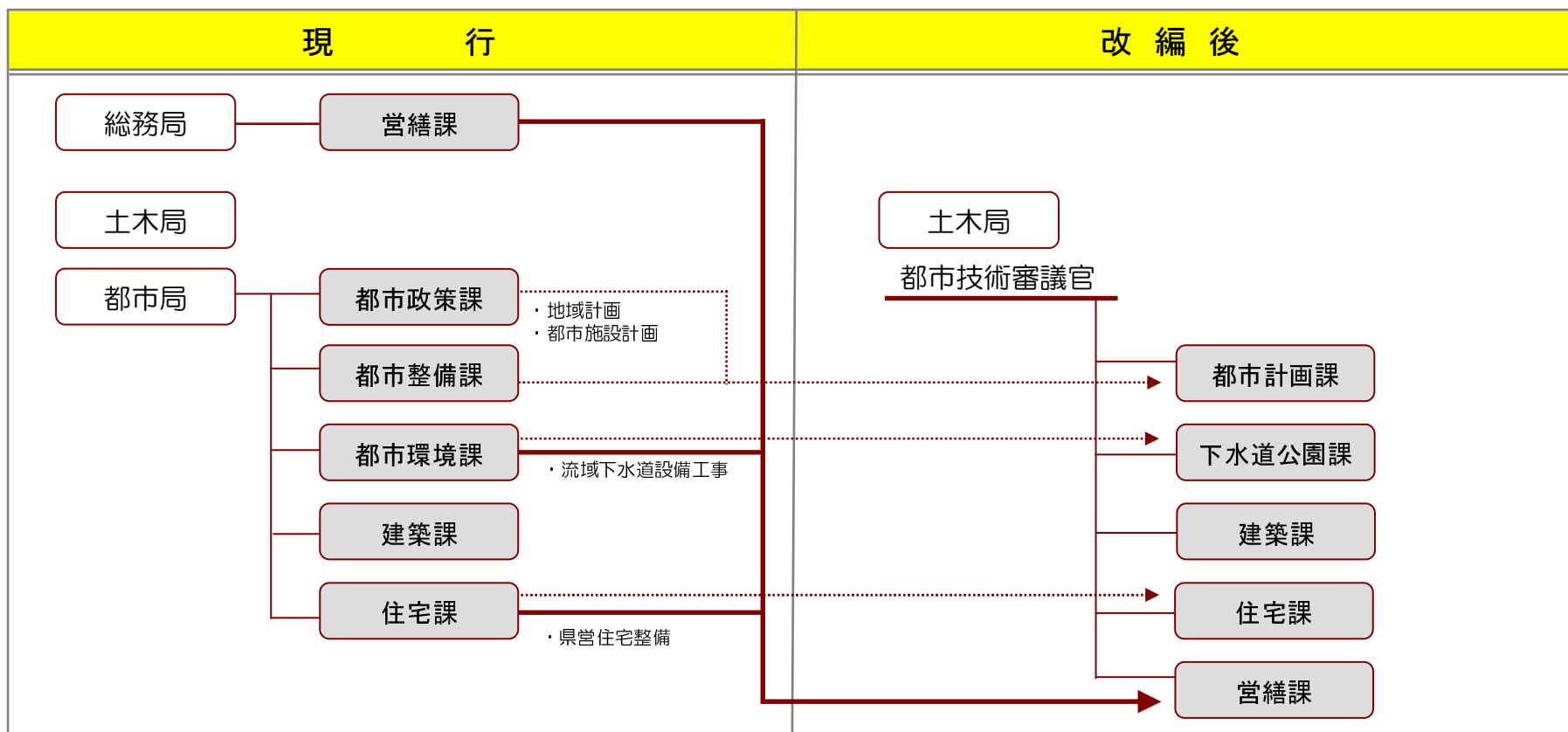
◇ 「国際平和拠点ひろしま構想」を具体化し、核兵器廃絶のプロセスや復興・平和構築など新たな国際平和貢献を推進するため、地域政策局に構想を推進する「平和推進プロジェクト・チーム」を新設



組織の総合力を発揮するための体制整備

概要

- ◇ 社会資本整備の重点化などの社会資本マネジメントを一体的に推進するため、都市局を土木局へ統合し、都市施設整備等に係る総合調整を担当する「都市技術審議官」を新設
- ◇ 魅力ある公共建築物の創造や施設の効率的な維持管理を行うため、建築・設備部門を土木局(営繕課)に集約





Ⅲ 組織・定員管理の状況

本庁組織の状況

区分	23年度	24年度	増減	摘要
局等	10	9	▲ 1	【統合】土木局+都市局
課	89	89	0	【新設】ひろしまブランド推進課（商工），都市圏魅力づくり推進課（地域） 【統合】都市政策課+都市整備課 ⇒ 都市計画課（土木） 経営戦略審議官組織（戦略企画T，戦略推進課）をフラット化
PT	5	5	0	【新設】平和推進PT（地域） 【廃止】産業革新PT（商工）

※ 「局等」には、知事直近下位組織の危機管理監及び会計管理部を含む。

プロジェクト・チームの状況

組織名	期間	24年度の体制
平和推進PT【新設】	H24.4～H27.3	8人（担当課長，担当7）
海の道PT【体制拡充】	H22.1～H26.3	7人（担当課長，担当6）
総合特区計画PT【体制拡充】	H22.12～H25.3	4人（担当課長，担当3）
医工連携推進PT	H23.10～H26.3	3人（担当課長，担当2）
雇用基金特別対策PT	H21.4～H25.3	3人（担当課長，担当2）

定員管理の状況

行政経営刷新計画（H22年12月策定）に基づき，計画的な定員管理を実施

部 門	増減見込	増減要素
一般行政部門	▲ 90人	〈増要素〉重点施策等への対応 等 〈減要素〉事務事業の見直し 等
教 育 部 門	▲ 12人	〈増要素〉少人数学級対応，非常勤講師に代えた常勤教員の配置 〈減要素〉学校統廃合，児童生徒数の減少 等
警 察 部 門	10人	〈増要素〉サイバー犯罪取締り 等

※ 増減見込には，市町派遣等の条例定数外職員の増減を含む。(H24.1.31現在)

